

令和5事業年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	科目	令和5年度	令和4年度	増減額
【資産の部】	8,573	8,332	240	【負債の部】	4,650	4,258	391
I 流動資産	2,227	2,270	△ 43	I 流動負債	830	759	70
現金及び預金	665	985	△ 319	運営費交付金債務	161	78	83
有価証券	935	685	249	預り補助金等	5	4	0
未成受託研究支出金	-	78	△ 78	未払金	366	367	△ 0
貯蔵品	159	149	10	引当金	176	167	8
核物質	58	58	△ 0	その他の流動負債	31	31	-
引当金見返	147	142	4	その他	89	110	△ 20
その他	260	169	90	II 固定負債	3,819	3,498	320
II 固定資産	6,346	6,061	284	資産見返負債	1,481	1,374	106
1 有形固定資産	4,577	4,550	27	長期廃棄物処理処分負担金	191	265	△ 74
建物	983	1,002	△ 19	引当金	2,067	1,803	263
構築物	478	497	△ 18	その他	79	54	25
機械・装置	368	374	△ 5	【純資産の部】	3,922	4,073	△ 151
土地	566	570	△ 3	I 資本金	8,223	8,199	24
建設仮勘定	1,873	1,779	94	II 資本剰余金	△ 4,745	△ 4,690	△ 54
その他	307	326	△ 19	資本剰余金	1,139	1,082	56
(減価償却累計額)	(△5,587)	(△5,483)	(△103)	その他行政コスト累計額	△ 5,884	△ 5,773	△ 111
(減損損失累計額)	(△554)	(△541)	(△12)	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	444	565	△ 121
2 無形固定資産	26	29	△ 2	負債及び純資産合計	8,573	8,332	240
3 投資その他の資産	1,741	1,481	259				
引当金見返	1,724	1,480	244				
その他	16	0	15				
資産合計	8,573	8,332	240				

貸借対照表の概要

＜令和5事業年度末の財政状態＞

資産の部	8,573億円	(対前年度 +240億円)
負債の部	4,650億円	(対前年度 +391億円)
純資産の部	3,922億円	(対前年度 △151億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 損益計算書上の費用	2,174	1,882	292
業務費	1,661	1,450	210
受託費	231	96	135
一般管理費	44	40	4
財務費用	6	9	△ 3
その他	0	0	0
臨時損失	231	284	△ 53
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	111	105	5
減価償却相当額	88	85	2
減損損失相当額	3	20	△ 16
利息費用相当額	△ 0	0	△ 0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0
除売却差額相当額	2	△ 0	3
過年度の修正	15	-	15
III 行政コスト(= I + II)	2,285	1,988	297

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

損益計算書上の費用と資本金以外の財産的基礎の減少に相当する取引(その他行政コスト)を示す

行政コスト	2,285億円
(対前年度)	+297億円

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	1,943	1,597	346	経常収益	1,945	1,592	353
業務費	1,661	1,450	210	運営費交付金収益	1,026	1,039	△ 12
引当金繰入	323	116	206	受託研究収入	230	96	134
その他	1,337	1,333	3	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
受託費	231	96	135	廃棄物処理処分負担金収益	73	49	24
一般管理費	44	40	4	施設費収益	5	10	△ 4
引当金繰入	2	△ 2	5	補助金等収益	154	148	5
その他	41	42	△ 0	資産見返負債戻入	115	124	△ 9
財務費用	6	9	△ 3	引当金見返に係る収益	278	92	186
その他	0	0	0	財務収益	1	0	0
臨時損失	231	284	△ 53	その他	58	29	28
法人税等	0	0	△ 0	臨時利益	108	273	△ 164
(当期純利益)	-	-	-	(当期純損失)	(121)	(17)	(103)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	15	22	△ 6
当期総利益	-	4	△ 110	当期総損失	105	-	110

損益計算書の概要

＜令和5事業年度の業務運営状況＞

費用	2,174億円	(対前年度 +292億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	2,069億円	(対前年度 +181億円)
	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額	

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
当期首残高	4,073	4,171	△ 98
当期変動額(= I + II + III)	△ 151	△ 98	△ 53
I 資本金の当期変動額	24	△ 0	24
出資金の受入	24	-	24
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	△ 0	0
II 資本剰余金の当期変動額	△ 54	△ 80	26
固定資産の取得	56	25	31
固定資産の売却却	△ 2	0	△ 3
減価償却	△ 88	△ 85	△ 2
固定資産の減損	△ 4	△ 20	15
その他	△ 15	△ 0	△ 14
III 利益剰余金の当期変動額	△ 121	△ 17	△ 103
当期末残高	3,922	4,073	△ 151

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス.PL)との関係を補充＞

貸借対照表に記載される純資産について、行政コスト計算書や損益計算書には反映されない資本金等の変動も含めた年間の変動額を示す

I. 資本金の当期変動額	24億円
II. 資本剰余金の当期変動額	△54億円
III. 利益剰余金の当期変動額	△121億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	665億円
(対前年度)	△319億円

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	116	94	21
研究開発活動に伴う支出	△ 1,206	△ 1,147	△ 59
人件費支出	△ 410	△ 413	2
運営費交付金収入	1,366	1,337	28
受託収入	168	125	42
補助金等収入	194	193	1
その他	4	△ 0	5
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443	△ 492	48
有価証券の取得による支出	△ 305	△ 391	86
有価証券の償還による収入	-	2	△ 2
有価証券の売却による収入	52	2	50
有形固定資産の取得による支出	△ 327	△ 176	△ 151
有形固定資産の売却による収入	0	3	△ 3
施設費による収入	144	89	54
資産除去債務の履行による支出	△ 0	△ 14	13
その他	△ 7	△ 8	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	7	△ 9	16
金銭出資の受入れによる収入	24	-	24
リース債務の返済による支出	△ 8	△ 9	0
PF債務償還による支出	△ 8	△ 0	△ 7
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 0	0
IV 資金増加減少額(= I + II + III)	△ 319	△ 407	87
V 資金期首残高	985	1,392	△ 407
VI 資金期末残高(= IV + V)	665	985	△ 319

〔勘定間取引の相殺表示について〕

◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	科目	令和5年度	令和4年度	増減額
【資産の部】	2,627	2,640	△ 13	【負債の部】	815	771	43
I 流動資産	625	634	△ 8	I 流動負債	272	228	44
現金及び預金	181	390	△ 208	運営費交付金債務	45	12	33
有価証券	173	30	143	預り補助金等	5	4	0
未成受託研究支出金	-	23	△ 23	未払金	136	85	51
前払金	53	53	△ 0	引当金	21	37	△ 16
引当金見返	21	37	△ 16	その他の流動負債	31	31	-
その他	195	98	96	その他	31	56	△ 24
II 固定資産	2,001	2,006	△ 4	II 固定負債	542	543	△ 0
1 有形固定資産	1,762	1,773	△ 11	資産見返負債	299	311	△ 11
建物	710	739	△ 28	引当金	219	215	3
構築物	145	151	△ 5	その他	23	16	7
機械・装置	156	181	△ 25	【純資産の部】	1,812	1,869	△ 57
土地	412	414	△ 2	I 資本金	2,834	2,810	24
建設仮勘定	169	101	67	II 資本剰余金	△ 1,097	△ 1,030	△ 66
その他	168	185	△ 16	資本剰余金	767	753	14
(減価償却累計額)	(△ 2,223)	(△ 2,138)	(△ 85)	その他行政コスト累計額	△ 1,865	△ 1,784	△ 81
(減損損失累計額)	(△ 84)	(△ 67)	(△ 17)	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	75	89	△ 14
2 無形固定資産	14	16	△ 2	前中長期目標期間繰越積立金	64	79	△ 14
3 投資その他の資産	225	215	9	積立金	10	-	10
引当金見返	219	215	3	当期末処分利益・未処理損失(△)	0	10	△ 9
その他	5	0	5	(うち当期純利益・総損失(△))	(0)	(10)	(△ 9)
資産合計	2,627	2,640	△ 13	負債及び純資産合計	2,627	2,640	△ 13

貸借対照表の概要

＜令和5事業年度末の財政状態＞

資産の部	2,627億円	(対前年度 △13億円)
負債の部	815億円	(対前年度 +43億円)
純資産の部	1,812億円	(対前年度 △57億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・大熊第2棟の「建設仮勘定」計上に伴う固定資産の増加(+68億円)
- ・「減価償却累計額・減損損失累計額(△)」の増加(△102億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・受託事業等に係る未払金の増加(+51億円)

3) 純資産の部の増減要因

I. 資本金

- ・「政府出資金」受入れによる「資本金」の増加(+24億円)

II. 資本剰余金

- ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△81億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 損益計算書上の費用	740	700	40
業務費	566	555	11
埋設処分業務勘定へ繰入	5	5	△ 0
受託費	146	56	90
一般管理費	17	17	△ 0
財務費用	1	2	△ 0
その他	0	0	△ 0
臨時損失	1	61	△ 59
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	81	82	△ 0
減価償却相当額	63	61	2
減損損失相当額	3	20	△ 16
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	△ 0
過年度の修正	13	-	13
III 行政コスト	821	782	39

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を生み出すために要したコスト＞

行政コスト	821億円	(対前年度 +39億円)
-------	-------	--------------

I. 損益計算書上の費用

- ・臨時損失は、令和4年度に使用済燃料に係る処理費用を放射線廃棄物引当金に計上されていたことによる減少(△54億円)
- ・政府等からの受託事業の増加(+90億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	738	638	100	経常収益	724	632	92
業務費	566	555	11	運営費交付金収益	315	330	△ 14
引当金繰入	13	16	△ 3	受託研究収入	146	56	89
その他	553	538	14	施設費収益	0	0	0
埋設処分業務勘定へ繰入	5	5	△ 0	補助金等収益	152	147	5
受託費	146	56	90	資産見返負債戻入	60	67	△ 7
一般管理費	17	17	△ 0	引当金見返に係る収益	12	16	△ 3
引当金繰入	△ 1	△ 0	△ 0	財務収益	0	0	0
その他	18	18	△ 0	その他	35	13	22
財務費用	1	2	△ 0				
その他	0	0	△ 0				
臨時損失	1	61	△ 59	臨時利益	1	61	△ 59
法人税等	0	0	△ 0				
(当期純利益)	-	-	-	(当期純損失)	(14)	(6)	(7)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	14	16	△ 2
当期総利益	0	10	△ 9	当期総損失	-	-	-

損益計算書の概要

＜令和5事業年度の業務運営状況＞

費用	740億円	(対前年度 +40億円)	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	740億円	(対前年度 +30億円)	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [740億円] < 収益 [740億円]

当期総利益 (0億円)

- 1) 当期総利益の要因は、自己収入により資産を取得したことで収益のみが先行して計上されたもの等。(0.2億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
当期首残高	1,869	1,950	△ 81
当期変動額	△ 57	△ 81	24
I 資本金の当期変動額	24	△ 0	24
出資金の受入	24	-	24
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	△ 0	0
II 資本剰余金の当期変動額	△ 66	△ 74	8
固定資産の取得	14	7	7
固定資産の除売却	△ 0	△ 0	0
減価償却	△ 63	△ 61	△ 2
固定資産の減損	△ 3	△ 20	16
その他	△ 13	0	△ 13
III 利益剰余金の当期変動額	△ 14	△ 6	△ 7
当期純利益・総損失(△)	△ 14	△ 6	△ 7
当期末残高	1,812	1,869	△ 57

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- ・「政府出資金」の受入による増加(+24億円)
- ・「その他行政コスト累計額(△)」の減少による増加(△81億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ増加(△150億円)
- III. 財務活動によるキャッシュ・フロー
 - ・金銭出資の受入れによる収入の増加(+24億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	16	69	△ 53
研究開発活動に伴う支出	△ 454	△ 372	△ 82
人件費支出	△ 170	△ 177	6
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 5	△ 5	0
運営費交付金収入	395	387	7
受託収入	54	48	5
補助金収入	192	191	1
その他	4	△ 2	7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244	△ 140	△ 104
有価証券の取得による支出	△ 179	△ 29	△ 150
有価証券の償還による収入	-	0	△ 0
有価証券の売却による収入	36	0	35
有形固定資産の取得による支出	△ 113	△ 110	△ 3
施設費による収入	16	4	11
その他	△ 3	△ 6	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	19	△ 4	24
金銭出資の受入れによる収入	24	-	24
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 4	0
PFI債務償還による支出	△ 0	△ 0	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 0	0
IV 資金増加減少額	△ 208	△ 74	△ 133
V 資金期首残高	390	464	△ 74
VI 資金期末残高	181	390	△ 208

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	0	10	△ 9
当期総利益(△当期総損失)	0	10	△ 9
II 利益処分額	0	10	△ 9
積立金	0	10	△ 9

利益の処分の概要

当期総利益(0億円)は、積立金に振替

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《電源利用勘定》

貸借対照表

科目				科目			
令和5年度	令和4年度	増減額	科目	令和5年度	令和4年度	増減額	
【資産の部】	5,544	5,310	234	【負債の部】	3,835	3,486	348
I 流動資産	1,200	1,255	△ 54	I 流動負債	558	531	27
現金及び預金	322	439	△ 116	運営費交付金債務	115	65	50
有価証券	521	429	91	未払金	229	281	△ 52
未成受託研究支出金	-	55	△ 55	引当金	154	129	25
貯蔵品	107	103	4	その他	58	54	3
核物質	55	55	△ 0	II 固定負債	3,276	2,955	321
引当金見返	126	104	21	資産見返負債	1,181	1,063	117
その他	67	66	0	長期廃棄物処理処分負担金	191	265	△ 74
II 固定資産	4,344	4,054	289	引当金	1,847	1,588	259
1 有形固定資産	2,814	2,776	38	その他	56	38	18
建物	273	263	9				
構築物	333	345	△ 12	【純資産の部】	1,709	1,823	△ 113
機械・装置	212	192	19	I 資本金	5,388	5,388	-
土地	153	155	△ 1	II 資本剰余金	△ 3,647	△ 3,659	12
建設仮勘定	1,704	1,678	26	資本剰余金	371	328	42
その他	138	140	△ 2	その他行政コスト累計額	△ 4,018	△ 3,988	△ 29
(減価償却累計額)	(△ 3,363)	(△ 3,344)	(△ 18)	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	△ 31	94	△ 126
(減損損失累計額)	(△ 470)	(△ 474)	(4)	積立金	-	-	-
2 無形固定資産	12	12	△ 0	前中長期目標期間繰越積立金	115	116	△ 0
3 投資その他の資産	1,516	1,265	250	当期末処分利益・未処理損失(△)	△ 147	△ 22	△ 125
引当金見返	1,505	1,265	240	(うち当期総利益・総損失(△))	(△ 125)	(△ 22)	(△ 103)
その他	10	0	10				
資産合計	5,544	5,310	234	負債及び純資産合計	5,544	5,310	234

貸借対照表の概要

＜令和5事業年度末の財政状態＞

資産の部	5,544億円	(対前年度 +234億円)
負債の部	3,835億円	(対前年度 +348億円)
純資産の部	1,709億円	(対前年度 △113億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・TVF3号溶融炉で使用される設備の製作に係る「建設仮勘定」の増加(+43億円)
- ・常陽の運転再開に係る「建設仮勘定」の増加(+72億円)
- ・「リサイクル機器試験施設(RETf)」(建設仮勘定)の減損損失計上による「建設仮勘定」の減少(△125億円)
- ・「放射性廃棄物引当金」等の計上に伴う「引当金見返」の増加(+262億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・「放射性廃棄物引当金」等の計上による「引当金」の増加(+284億円)

3) 純資産の部の増減要因

II. 資本剰余金

- ・「リサイクル機器試験施設(RETf)」(建設仮勘定)の減損損失計上による「繰越欠損金(△)」の増加(△125億円)

行政コスト計算書

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1,453	1,198	254
業務費	1,092	894	198
埋設処分業務勘定へ繰入	15	15	△ 0
受託費	84	39	45
一般管理費	27	22	4
財務費用	3	4	△ 1
その他	0	0	0
臨時損失	229	222	6
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	29	23	6
減価償却相当額	24	24	0
減損損失相当額	0	0	0
利息費用相当額	△ 0	0	△ 0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0
除売却差額相当額	2	△ 1	3
過年度の修正	1	-	1
III 行政コスト	1,483	1,222	260

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を生み出すために要したコスト＞

行政コスト	1,483億円	(対前年度 +260億円)
-------	---------	---------------

I. 損益計算書上の費用

- ・令和4年度の人形峠UF6海外移転に係る放射性廃棄物引当金繰入による臨時損失の減少(△187億円)
- ・放射性廃棄物引当金繰入による費用の増加(+380億円)
- ・「リサイクル機器試験施設(RETf)」(建設仮勘定)に係る減損損失による臨時損失の計上(+125億円)

損益計算書

科目			科目				
令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	増減額		
経常費用	1,223	976	247	経常収益	1,220	959	260
業務費	1,092	894	198	運営費交付金収益	710	709	1
引当金繰入	309	99	209	受託研究収入	84	39	45
その他	783	794	△ 11	施設費収益	4	9	△ 5
埋設処分業務勘定へ繰入	15	15	△ 0	廃棄物処理処分負担金収益	73	49	24
受託費	84	39	45	資産見返負債戻入	55	56	△ 1
一般管理費	27	22	4	引当金見返に係る収益	266	76	189
財務費用	3	△ 1	5	財務収益	0	0	0
その他	23	23	△ 0	その他	24	18	5
臨時損失	229	222	6	臨時利益	106	212	△ 105
法人税等	0	0	0				
(当期純利益)	-	-	-	(当期純損失)	(126)	(27)	(99)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	5	△ 4
				当期総損失	125	22	103

損益計算書の概要

＜令和5事業年度の業務運営状況＞

費用	1,453億円	(対前年度 +254億円)	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	1,327億円	(対前年度 +150億円)	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [1,453億円] > 収益 [1,327億円]

↓
当期総損失(△125億円)

- 1) 当期総損失の主な要因は、「リサイクル機器試験施設(RETf)」(建設仮勘定)における臨時損失(減損損失)に計上されたもの。(△125億円)

純資産変動計算書

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
当期末首残高	1,823	1,856	△ 33
当期変動額	△ 113	△ 33	△ 80
I 資本金の当期変動額	-	△ 0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	△ 0	0
II 資本剰余金の当期変動額	12	△ 5	18
固定資産の取得	42	18	24
固定資産の除売却	△ 2	1	△ 3
減価償却	△ 24	△ 24	△ 0
固定資産の減損	△ 1	△ 0	△ 0
その他	△ 1	△ 0	△ 0
III 利益剰余金の当期変動額	△ 126	△ 27	△ 98
当期総利益・総損失(△)	△ 126	△ 27	△ 99
当期末残高	1,709	1,823	△ 113

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- ・「リサイクル機器試験施設(RETf)」(建設仮勘定)の減損損失計上による「当期総損失(△)」の増加(△125億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ増加(△147億円)
- ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ減少(218億円)

キャッシュ・フロー計算書

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	79	4	75
研究開発活動に伴う支出	△ 752	△ 775	22
人件費支出	△ 239	△ 235	△ 3
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 15	△ 15	0
運営費交付金収入	970	949	20
受託収入	114	77	37
その他	1	3	△ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183	△ 318	134
有価証券の取得による支出	△ 110	△ 328	218
有価証券の償還による収入	-	1	△ 1
有価証券の売却による収入	16	2	14
有形固定資産の取得による支出	△ 214	△ 66	△ 147
有形固定資産の売却による収入	0	3	△ 3
施設費による収入	128	85	43
資産除去債務の履行による支出	△ 0	△ 14	13
その他	△ 3	△ 2	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12	△ 5	△ 7
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 5	0
PFI債務償還による支出	△ 8	△ 0	△ 7
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 0	0
IV 資金増加減少額	△ 116	△ 319	202
V 資金期首残高	439	758	△ 319
VI 資金期末残高	322	439	△ 116

利益の処分及び損失の処理に関する書類

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 147	△ 22	△ 125
当期総利益(△当期総損失)	△ 125	△ 22	△ 103
II 次期繰越欠損金	△ 147	△ 22	△ 125

損失の処理の概要

当期総損失(△125億円)は、次期繰越欠損金として処理

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《埋設処分業務勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	科目	令和5年度	令和4年度	増減額
【資産の部】	401	381	19	【負債の部】	0	0	△ 0
I 流動資産	401	381	19	I 流動負債	0	0	△ 0
現金及び預金	160	155	5	未払金	0	0	△ 0
有価証券	240	225	14	引当金	0	0	△ 0
引当金見返	0	0	△ 0	その他	0	0	△ 0
その他	0	0	△ 0	II 固定負債	0	0	△ 0
II 固定資産	0	0	△ 0	資産見返負債	0	0	△ 0
1 有形固定資産	0	0	△ 0	その他	0	0	△ 0
建物	-	-	-	【純資産の部】	400	381	19
機械・装置	-	-	-	I 資本金	-	-	-
土地	-	-	-	II 資本剰余金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	400	381	19
その他	0	0	△ 0	日本原子力研究開発機構	381	364	16
(減価償却累計額)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)	法第21条第4項積立金	19	16	2
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(-)	当期末処分利益・未処理損失(△)	(19)	(16)	(2)
2 無形固定資産	0	0	△ 0	(うち当期総利益・総損失(△))			
3 投資その他の資産	-	-	-				
資産合計	401	381	19	負債及び純資産合計	401	381	19

貸借対照表の概要

＜令和5事業年度末の財政状態＞

資産の部	401億円 (対前年度 +19億円)
負債の部	0億円 (対前年度 △0億円)
純資産の部	400億円 (対前年度 +19億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・他勘定からの受入れ(21億円)により「現金及び預金」増加
- ・有価証券の取得(15億円)により「現金及び預金」減少、「有価証券」増加

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要となる年度が生ずる。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度一般勘定及び電源利用勘定から受入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしている。

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 損益計算書上の費用	2	5	△ 2
業務費	1	1	△ 0
財務費用	0	2	△ 2
その他	0	-	-
臨時損失	0	0	△ 0
法人税等	-	-	-
II その他行政コスト	-	-	-
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
III 行政コスト	2	5	△ 2

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 2億円
(対前年度 △2億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	2	4	△ 2	経常収益	21	21	0
業務費	1	1	△ 0	他勘定より受入れ	21	21	△ 0
引当金繰入	0	0	△ 0	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
その他	1	1	△ 0	資産見返負債戻入	0	0	0
財務費用	0	2	△ 2	引当金見返に係る収益	0	0	△ 0
その他	-	-	-	財務収益	0	0	0
				その他	-	-	-
臨時損失	0	0	△ 0	臨時利益	0	-	0
法人税等	-	-	-				
(当期純利益)	(19)	(16)	(2)	日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	19	16	2				

損益計算書の概要

＜令和5事業年度の業務運営状況＞

費用	2億円 (対前年度 △2億円)	= 経常費用 + 臨時損失
収益	21億円 (対前年度 0億円)	= 経常収益 + 臨時利益

費用[2億円] < 収益[21億円]

当期総利益(19億円)

- 1) 当期総利益19億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金381億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
当期首残高	381	364	16
当期変動額	19	16	2
I 資本金の当期変動額	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-
減価償却	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-
その他	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	19	16	2
当期総利益・総損失(△)	19	16	2
当期末残高	400	381	19

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

III. 利益剰余金の当期変動額 19億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
・有価証券の取得による支出が前年度に比しての減少(18億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	20	20	△ 0
研究開発活動に伴う支出	△ 0	△ 0	△ 0
人件費支出	△ 0	△ 0	△ 0
他勘定より受入れ	21	21	△ 0
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
その他	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 34	18
有価証券の取得による支出	△ 15	△ 34	18
有価証券の償還による収入	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
その他	-	-	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
IV 資金増加減少額	5	△ 13	18
V 資金期首残高	155	169	△ 13
VI 資金期末残高	160	155	5

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
I 当期末処分利益	19	16	2
当期総利益	19	16	2
II 利益処分額	19	16	2
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	19	16	2

利益の処分の概要

当期総利益(19億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に振替え、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。